



世民律師事務所 SHIMIN LAW OFFICES

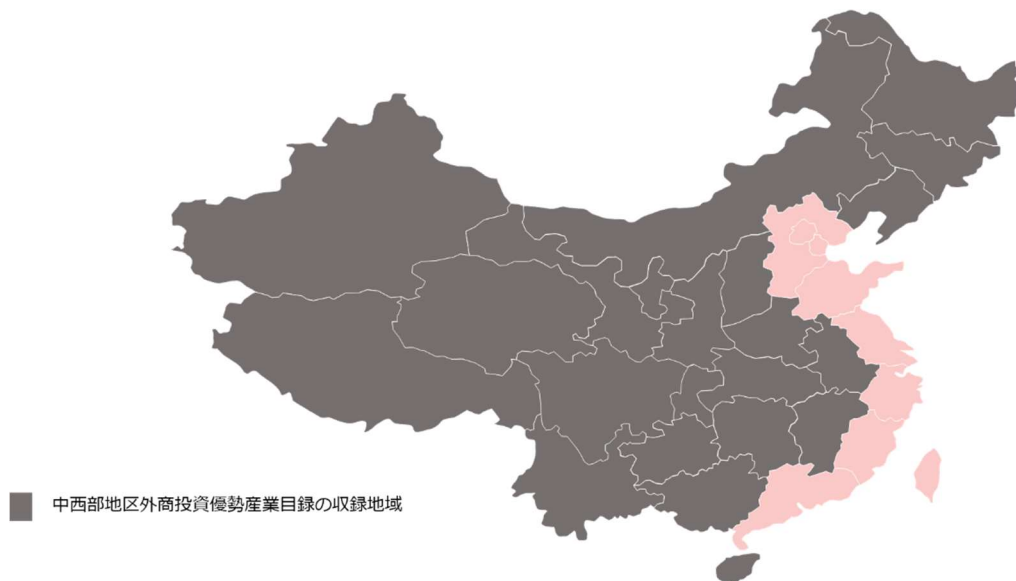
## 中国、外商投資奨励産業目録（2022年版）（意見募集稿）を公開

### 1. 外商投資奨励産業目録について

「外商投資奨励産業目録」（以下「目録」）は、外資企業による投資を積極的に奨励する分野を定めた目録です。目録は「全国外商投資奨励産業目録」（以下「全国版目録」）と「中西部地区外商投資優勢産業目録」（以下「中西部版目録」）の2つから構成されます。特に後者は、中西部地区を対象とし、各地方にて海外からの積極的な投資を歓迎する分野が収録されています。

現行有効な目録は「外商投資奨励産業目録（2020年版）」（以下「2020年版目録」）です。元を辿ると目録は「外商投資産業指導目録（2017年版）」に収録されていた奨励類と「中西部地区外商投資優勢産業目録（2017年版）」の改訂内容を統合して2019年に誕生しました。

「外商投資産業指導目録」は1995年に第一版が公布されて以来、2017年版が実施されるまで7度の改定を経てきました。一方「中西部地区外商投資優勢産業目録」は2000年に第一版が公布され、当初は中西部地区のみを収録対象としていましたが、その後22の省（区・市）まで収録対象が拡大しました。



2020年版目録には、「全国外商投資奨励産業目録」と「中西部地区外商投資優勢産業目録」として480項目と755項目、計1,235項目が収録されています。

## 2. 外商投資奨励産業目録（2022年版）（意見募集稿）について

2022年5月10日、国家発展改革委員会と商務部は、「外商投資奨励産業目録（2022年版）（意見募集稿）」（以下「2022年版目録意見募集稿」）を公開しました。2022年版目録意見募集稿については、国家発展改革委員会および商務部のポータルサイトにてそれぞれ2022年6月10日まで社会から意見公募を受け付けています。

2022年版意見募集稿は意見公募期間が終了した後、関係政府部門・機関等による再検討を経て、最終的に「外商投資奨励産業目録（2022年版）（以下「2022年版目録」）として今後正式に施行される予定です。正式に施行されると、現行の2020年版目録は廃止されます。

2022年版目録意見募集稿の収録項目数をみると、2020年版目録から238項目が追加、114項目が修正（元々収録されている項目にて網羅される分野の拡張）、38項目が削除されています。

変更項目	変更項目数の合計	変更項目数の内訳	
		全国版目録	中西部版目録
追加	238	50	188
修正	114	62	52
削除	38	14	24

内容面の変更は主に次の3点に集約されます。

No	変更点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外資による製造業への投資を引き続き奨励。</li> <li>● 全国版目録にデバイス、部品、装備製造などの項目が新規に追加または拡張。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外資による生産性サービス業への投資を引き続き奨励。</li> <li>● 全国版目録に専門デザイン、技術サービスおよび開発等の項目を追加または拡張。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外資による中西部地区と東北地区への投資を引き続き奨励。</li> <li>● 中西部目録は各地の労働力、特色ある資源などの優位性と企業誘致・投資誘致の必要性に基づき、関連項目を新たに追加または拡張</li> </ul>

2022年版目録意見募集稿の項目を俯瞰すると、各業種で項目変更がされており、中国における産業政策や動向を反映していることが見て取れます。具体的な業種別の例として、自動車製造業では新エネルギー車に関するリチウム電池アルミラミネートや自動運転に関連するスマートカメラが新たに追加されています。

電子機器製造業種に目を向けると、半導体にも関係するウェハー製造・再生や化合物半導体向け材料が追加されました。そのほかにも、教育業種では、非学歴類芸術職業養成・訓練機関や職業訓練校が新たに追加されています。これは、昨年2021年の話題の一つになった業務教育段階における学生の宿題負担や校外教育の負担軽減や、労働者と企業間における深刻な人材需要のギャップの解消を念頭に置いた職業教育の改革の流れが反映されていると考えられます。

業種	追加項目の内容
自動車製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 熱管理・制御システム（電動コンプレッサー、冷媒用コンベクションバルブ、電動ウォーターポンプ、高効率静音電子冷却ファン、高効率ブロワ、新エネルギー車統合モジュールなど）、リチウム電池アルミラミネート（厚さ 152um±10%、外層剥離強度≥6.5N/15mm、内層剥離強度≥10N/15mm、内層耐電液剥離強度≥9.0N/15mm、成形性≥5.5mm）</li> <li>● 自動運転に関連するハードウェアおよびキーコンポーネントの製造：スマートカメラ</li> <li>● 充電・蓄電用一体化省エネ総合設備またはソリューション</li> </ul>
コンピュータ・通信・その他電子機器製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 表面実装技術 (SMT) 用鉛フリーソルダペースト、高純度（エレクトロニクス用グレード）ポリシリコン材料の開発・製造</li> <li>● 銅張積層板用電子グレードガラスクロス</li> <li>● クリティカルソフトウェア、異なる機器間インタフェースのデータ相互運用技術の開発・研究など</li> <li>● ウェハ製造および再生</li> <li>● 健康・養老向けスマート製品の研究開発・製造（高齢者向け製品および補助機器の製造、高齢者向け医療機器・リハビリ補助機器の製造、高齢者向けスマート・ウェアラブル機器の製造など）</li> <li>● リチウムイオン電池セパレータ、化合物半導体向け材料（ガリウムヒ素、ガリウムリン、リン化インジウム、窒化ガリウム）</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非学歴類芸術職業養成・訓練機関（非学歴類文化芸術類学外訓練機関を除く）</li> <li>● 職業訓練校</li> </ul>

出典：2022 年目録意見募集稿より抜粋整理

### 3. まとめ

外商投資を優遇する業種項目の増減という点に着目すると、2022 年版目録意見募集稿は、中国の産業動向の方向性を反映する一種のバロメータと考えることもできます。中国で事業活動を行う外商投資企業においては、2022 年版目録意見募集稿および今後公布されることになる 2022 年版目録の中で自社に関わる業種の項目増減に留意することで、これらを既存事業の展開の在り方や新たな事業参入を検討する判断材料の一つとして活用することができます。

注：上記情報は公開されている各種公式情報に基づき収集整理した情報であり、一般的な参考情報として供することを目的としてのみ作成されものです。上記情報に含まれる内容は政策および法律改正等の要因により、通知なしに変更される可能性があります。その正確性および確実性を保証するものではなく、弊所は上記情報の全部又は一部に起因するいかなる直接又は間接的な損失および損害に対して、いかなる責任も負いません。

上記情報に関するご不明点は、下記担当者までお問合せください。

日本窓口：  
黒田（東京）

中国大陸窓口：  
中野（大連）  
坂口（上海）

[info@shiminlaw.com](mailto:info@shiminlaw.com)